

# 福島に移住された女性のインタビュー：移住支援のニーズについて

## 1. はじめに

福島県立医科大学の小林智之より福島県に移住された女性についてインタビュー調査を実施いたしました。2024年8月に調査結果がPLOS ONEという学術雑誌に掲載されました。tentenのみなさまにもご協力いただきましたので内容を共有させていただきます。ご関心いただけますと幸いです。

この調査は、東日本大震災および福島第一原発事故の後に福島に移住した女性の具体的な支援ニーズを理解することを目的としています。移住者は福島復興においてコミュニティの一員として大切な役割を持つことが期待されていますが、移住者の方々の経験やニーズに関する研究はほとんど行われてきませんでした。そこで、インタビューを通じて、実際にどのような経験やニーズをお持ちなのかを調査しました。

## 2. 方法

この研究では、福島第一原子力発電所事故後に福島県に移り住んだ4名の女性に対して、インタビューを行いました。インタビューはおひとりあたり3回行われ、それぞれ約3時間のお話を聞きました。協力者の方のお話をもとに、どのような支援が必要かを理解するために、インタビューでの発現を一つ一つまとめ、類似した内容をまとめていきました。

また、最初のインタビューの後に中間的な分析を行い、その結果を次のインタビューで協力者の方々に伝え、意見をもらうことで、分析が正確かどうかを確認しました。こうした方法を通じて、女性移住者がどのような経験をしているのか、どのような支援が求められているのかを詳しく調べました。

最終的に支援ニーズを4つのカテゴリーに分けました。

## 3. 調査結果

女性移住者の主な支援ニーズとして、主に以下の4つが明らかになりました。

### (1) 緩い文化変容ニーズ

女性移住者は、福島とのつながりや福島への関心を持ちながらも、福島文化や生活スタイルに強く結びつくことを望んでいない場合があります。移住されてきた方は、子どもの教育や親のことなど、必要があればいつでも離れられる「柔軟な関係」を求めています。これは、福島に定住することへの不安などが背景にあり、あまり深く地域に根ざさずに生活を楽しまたいというニーズが反映されています。

### (2) 変わらない生活移行ニーズ

移住後も、元の生活をできるだけ維持したいというニーズです。具体的には、福島以外の地域とのつながりを保ちながら、趣味や娯楽、友人や家族との関係を継続したいと考えています。また、福島での

生活を一時的なものとし、必要に応じて外部のリソースを活用することで、移住によって大きく生活が変わることを避けたいという意識が強くあります。インターネットの活用や遠方への買い物によって、望ましい生活のうち、福島県内で満たされない側面をフォローしています。

### (3) 女性の自律性獲得ニーズ

移住によってキャリアが中断されたり、結婚や子育てに伴う差別を経験することがあり、特に女性にとっては、仕事や家庭とのバランスを取ることが困難です。このため、女性が自立して働くための環境整備や、育児と仕事の両立をサポートする仕組みが求められています。また、就職機会が限られているため、安定した仕事や経済面を得るための支援も必要です。

### (4) コミュニティ参画ニーズ

女性移住者は、地元住民として受け入れられたいという願望を持ちながらも、コミュニティに深く関わることに不安を感じています。特に、福島という被災地では、外部からの移住者が参加することに対して地元住民が複雑な感情を抱く場合があります。移住者としてのアイデンティティを尊重しつつ、地域社会との交流や、移住者同士のつながりを促進する取り組みが必要です。

## 4. 示唆

この研究から、女性移住者に対する支援には、柔軟なつながりを提供し、ジェンダーに基づく課題に対処する必要があることが示唆されました。具体的には、福島での生活に慣れるためのソフトな接点を設け、仕事と育児の両立をサポートする環境整備が重要です。また、移住者が地元住民として受け入れられるためのコミュニティ参加を促進する取り組みが求められます。特に、災害地域特有の状況を考慮し、女性移住者のニーズに応じた包括的な支援が重要です。

## 5. 発表雑誌

発表雑誌：PLOS ONE

発表日：2024年8月16日（オンライン）

URL：<https://doi.org/10.1371/journal.pone.0309013>

論文題目：Female migrants into Fukushima: A qualitative approach to their migration-support needs after the nuclear accident

著者：小林智之<sup>1</sup>、日高友郎<sup>2</sup>、水木理恵<sup>3</sup>、小林明美<sup>1</sup>、前田正治<sup>1</sup>

著者所属（※調査時）

1：福島県立医科大学 医学部 災害こころの医学講座

2：福島県立医科大学 医学部 衛生学・予防医学講座

3：福島県立医科大学 放射線医学県民健康管理センター